



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月10日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理部長 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7931
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,628	51.6	294	73.3	278	64.6	241	16.3
27年3月期	3,712	60.4	170	169.6	169	157.8	207	235.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.68	83.29	15.0	11.4	5.2
27年3月期	101.13	—	33.9	14.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成27年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、非上場であり期中平均株価を算定できないため記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,439	2,518	73.2	890.34
27年3月期	1,434	717	50.0	348.79

(参考) 自己資本 28年3月期 2,518百万円 27年3月期 717百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	326	△493	1,559	1,718
27年3月期	265	△318	0	325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は平成29年3月期より連結決算を開始するため、個別の業績予想の開示は行いません。

(参考) 平成29年3月期連結業績予想

(通期) 売上高 6,700百万円、営業利益 300百万円、経常利益 300百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益 225百万円、1株当たり当期純利益 79円53銭

(注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

2. 当社は平成29年3月期より連結決算を開始するため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,829,000株	27年3月期	2,056,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,310,765株	27年3月期	2,055,902株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社の経営成績)

当社が事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2015年(平成27年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成27年のインターネット広告費は前年から10.2%増加して1兆1,594億円、運用型広告費においては、前年比21.9%増の6,226億円と前年に引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社は、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及び販売力強化に取り組みました。具体的には、新商品として、ダイレクト・レスポンス広告向けに「ダイナミック・クリエイティブ」、ブランディング広告向けに「テレビCMリアルタイム連動型広告」をリリースしました。また、広告主及び広告代理店との関係性強化を目的に、営業・運用人員の積極的な採用を行い、スマートフォン向け広告等の拡販に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は、前事業年度比51.6%増の5,628,256千円(前事業年度は3,712,905千円。以下括弧同じ。)、営業利益は前事業年度比73.3%増の294,972千円(170,230千円)、経常利益は前事業年度比64.6%増の278,725千円(169,301千円)、当期純利益は前事業年度比16.3%増の241,898千円(207,922千円)となりました。

当社はマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当事業年度は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine(ヴァリス・エンジン)」を活用した新商品「ダイナミック・クリエイティブ」の販売を開始しました。また、株式会社ゼータ・ブリッジとの業務提携により、テレビCMをリアルタイムに自動検出して、テレビCMに連動したインターネット広告配信を行う「テレビCMリアルタイム連動型広告」の販売を開始しました。

その結果、広告キャンペーンの継続率は前事業年度比同様の高水準を維持しつつ、広告キャンペーン数が安定的に増加したため、DSPの売上は前事業年度比49.1%増の3,134,824千円となりました。

2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当事業年度は、主力商材である金融系(消費者金融等)及び法律系(司法書士事務所等)の拡販に努めました。その結果、広告主数及び媒体運営者数が前事業年度比以上に増加したため、アフィリエイトの売上は前事業年度比77.3%増の2,139,819千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソネット株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。また、平成26年4月より、PubMatic, Inc.(米国カリフォルニア)との事業提携により、SSP(注2)「PubMatic(パブマティック)」の取り扱いを開始しております。当事業年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は前事業年度比12.5%減の353,612千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き成長が見込まれるインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場での成長を目指してまいります。連結売上高は6,700百万円、連結営業利益は300百万円、連結経常利益は300百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は225百万円を予想しております。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSPと対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略で、媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、3,439,346千円(前事業年度末は1,434,449千円)となり、2,004,897千円増加しました。これは主に、平成27年12月の東証マザーズへの株式上場にもなう公募増資による現金及び預金の増加1,392,459千円、ビジネス拡大にもなう売上高増加による売掛金の増加288,661千円、及び「Logicad(ロジカド)」等のソフトウェア投資の増加228,951千円によるものであります。

(負債)

負債は、920,588千円(前事業年度末は717,328千円)となり、203,259千円増加しました。これは、主にビジネスの拡大にもなう仕入高増加による買掛金の増加218,913千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、2,518,758千円(前事業年度末は717,120千円)となり、1,801,637千円増加しました。これは主に、平成27年12月の東証マザーズへの株式上場にもなう公募増資による資本金及び資本剰余金の増加1,559,640千円、ならびに当期純利益の計上にもなう利益剰余金の増加241,898千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末に比べ1,392,459千円増加し1,718,451千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税引前当期純利益を278,725千円、減価償却費を110,980千円計上し、また、ビジネスの拡大にもない仕入債務が218,913千円増加した一方で、売上債権が288,661千円増加しました。その結果、営業活動により得られた資金は、326,756千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が352,778千円、本社移転及びサーバー等の有形固定資産の取得による支出が119,385千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は、493,937千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が1,559,640千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は、1,559,640千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	246.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオについては利払いがなかったため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。現在当社は成長過程にあると認識しており、内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、なお一層の事業拡大をめざすことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。将来的には各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案したうえで株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。また、次期の配当も予定しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを軸に「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッション、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社」というビジョンのもと、発想力と技術力を磨き、新しい事業を次々生み出すべく、尽力してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業成長をめざしており、重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループのマーケティングテクノロジー事業が属するインターネット広告市場及びデジタルマーケティング市場は、消費者のライフスタイル・興味・ニーズ等の多様化や人工知能・ビッグデータ等の技術革新を背景に関連する業界の境界線が曖昧になりつつあります。このように、当社グループを取り巻く競争環境が急速に変化しつつある中、当社グループは商品開発力の強化、販売力の強化、システムの強化、組織人事体制の構築等の経営課題に取り組むことで経営基盤を強化していく方針であります。また、中長期的には広告主が「最適な施策」の「最適なタイミング」、「最適なチャネル」での提供を図ることができる「Digital Marketing Hub構想」の実現、及び人工知能「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

（4）会社の対処すべき課題

①プロダクトの強化

当社グループは、「情報通信技術の進歩を人に優しいかたちにして、愉快なる未来を創る」というミッションを掲げており、マーケティングテクノロジー事業を展開しております。特にコアプロダクトであるDSP「Logicad」の強化に注力しており、ビッグデータ処理、人工知能、金融工学の3つのコアテクノロジーを源泉としたプロダクトを開発・強化していく方針であります。

短期的にはコアプロダクトであるDSP「Logicad」の機能強化により、従来、主なターゲットとしていたダイレクト・レスポンス広告の出稿ニーズへの対応を引き続き強化する一方、新たに潜在顧客層へのリーチ等、ブランディング広告の出稿ニーズに即した新サービスの開発に取り組んでまいります。また、長期的には広告主の保有するユーザーのデータや外部のデータ等を一元的に管理して、人工知能「VALIS-Engine」により分析、様々なデバイスをまたいだマーケティング施策を包括的に行うことにより、広告主が最適なタイミング、最適なチャネルで最適な施策を提供することを支援する「Digital Marketing Hub構想」の実現を掲げております。

②優秀な人材の確保と教育制度の充実

当社グループは、今後の成長のために、優秀で多様性のある人材の確保が不可欠であると認識しております。新卒採用においては、大学の研究室や海外留学生の人材採用を積極的に推進し、中途採用においては、ソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める専門性や資質を兼ね備えた人材の登用を進めるとともに、研修制度の充実等、教育体制の整備を進め、人材の定着と能力の底上げを行っていく方針であります。

③内部管理体制の強化

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行うこと、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。また、当社は、平成28年6月開催の定時株主総会でご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」に移行する予定です。監査等委員会設置会社とは、業務執行者に対する監査機能の強化を目的として、取締役3人以上で構成され、社外取締役がその過半数を占める監査等委員会を設置し、その監査等委員会が取締役の監査・監督を行います。当社グループでは、このような経営体制を通して、コーポレートガバナンス体制の更なる強化に取り組んでいく方針です。

④システムの強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、アドエクスチェンジやSSPから送られてくる入札リクエストと広告主・広告代理店から依頼された多数の広告キャンペーンの膨大な組み合わせを当社のサーバー上にてミリ秒単位で処理する必要があり、しかも、そのデータ量は急速に増加する傾向にあります。今後も安定した事業運営を行うためには、急激に増加するアクセス数を考慮したサーバー設備の強化、並列処理システムの導入等による負荷分散が必要となります。また、電力供給の制約や、火災・風水害・地震をはじめとする災害、サーバーやネットワークへの不正アクセス等、想定し得る様々な危機に対しても、適切に対処していく方針であります。

⑤広告代理店との関係性強化

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」は、投資対効果の高い広告手法として、様々な業種の広告主から評価されております。今後も広告代理店との関係性強化により、既存広告主の満足度を高めつつ、新規の広告主獲得に取り組んでいく方針であります。

⑥新規事業について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」に搭載された、人工知能「VALIS-Engine」は、Logicadの有する膨大な情報を解析し、様々な課題に対して高精度な答えを導き出すエンジンであり、汎用性が高く、DSP「Logicad」以外にも様々な用途で応用可能であると考えております。長期的には、「VALIS-Engine」をインターネット広告以外の幅広い事業領域で活用する「VALIS構想」の実現を掲げております。

⑦海外展開について

当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」はRTBを活用したインターネット広告取引を行うものですが、RTBを活用したインターネット広告取引はグローバルに拡大する傾向にあります。当社グループでは海外への事業展開を中長期的な成長の機会と位置付けており、特に成長可能性の高いアジア地域を中心にした事業の拡大を検討していく方針であります。

⑧ソニーグループとの連携について

ソニー株式会社は、エレクトロニクスの他、ゲーム、映画、金融等の事業会社を傘下に有しており、インターネットによる広告配信に関しても取り組んでおります。当社グループのコアプロダクトであるDSP「Logicad」を活用したRTBでのインターネット広告配信においても協業を図るなど、引き続きソニーグループ各社との連携を深めていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,991	1,718,451
売掛金	589,280	877,942
前払費用	10,882	19,839
繰延税金資産	21,229	21,023
その他	1,445	1,226
貸倒引当金	△472	△791
流動資産合計	948,357	2,637,691
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,297	59,622
工具、器具及び備品(純額)	61,357	94,242
建設仮勘定	17,956	27,081
有形固定資産合計	129,611	180,945
無形固定資産		
ソフトウェア	244,201	436,624
その他	24,709	79,562
無形固定資産合計	268,911	516,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437	3,580
敷金	62,387	84,161
長期前払費用	1,628	1,474
繰延税金資産	19,807	15,258
その他	1,172	95
貸倒引当金	△865	△47
投資その他の資産合計	87,568	104,523
固定資産合計	486,091	801,655
資産合計	1,434,449	3,439,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,330	658,244
未払金	101,888	21,761
未払費用	61,526	97,686
未払法人税等	4,711	43,230
未払消費税等	81,496	55,148
その他	7,826	13,078
流動負債合計	696,779	889,150
固定負債		
資産除去債務	15,036	26,892
その他	5,512	4,544
固定負債合計	20,549	31,437
負債合計	717,328	920,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	879,820
資本剰余金		
資本準備金	385,985	1,165,805
その他資本剰余金	744,975	744,975
資本剰余金合計	1,130,960	1,910,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△513,827	△271,928
利益剰余金合計	△513,827	△271,928
株主資本合計	717,132	2,518,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	87
評価・換算差額等合計	△11	87
純資産合計	717,120	2,518,758
負債純資産合計	1,434,449	3,439,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,712,905	5,628,256
売上原価	2,891,668	4,488,870
売上総利益	821,237	1,139,385
販売費及び一般管理費	651,007	844,412
営業利益	170,230	294,972
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	—	33
雑収入	702	—
その他	42	26
営業外収益合計	817	122
営業外費用		
支払手数料	626	1,253
株式交付費	—	14,638
固定資産除却損	1,119	—
その他	—	477
営業外費用合計	1,746	16,369
経常利益	169,301	278,725
特別利益		
資産除去債務戻入益	863	—
特別利益合計	863	—
税引前当期純利益	170,164	278,725
法人税、住民税及び事業税	4,714	32,115
法人税等調整額	△42,472	4,711
法人税等合計	△37,757	36,827
当期純利益	207,922	241,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	385,985	744,905	1,130,890	△721,749	△721,749	△50	509,090
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					207,922	207,922		207,922
自己株式の処分			70	70			50	120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	70	70	207,922	207,922	50	208,042
当期末残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	△513,827	△513,827	—	717,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	509,090
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			207,922
自己株式の処分			120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	208,030
当期末残高	△11	△11	717,120

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	385,985	744,975	1,130,960	△513,827	△513,827	—	717,132
当期変動額								
新株の発行	779,820	779,820		779,820				1,559,640
当期純利益					241,898	241,898		241,898
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	779,820	779,820	—	779,820	241,898	241,898	—	1,801,538
当期末残高	879,820	1,165,805	744,975	1,910,780	△271,928	△271,928	—	2,518,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	△11	717,120
当期変動額			
新株の発行			1,559,640
当期純利益			241,898
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	98	98
当期変動額合計	98	98	1,801,637
当期末残高	87	87	2,518,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,164	278,725
減価償却費	47,638	110,980
受取利息及び受取配当金	△72	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△234,539	△288,661
仕入債務の増減額(△は減少)	166,335	218,913
未払費用の増減額(△は減少)	23,998	36,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,505	△32,283
その他	32,920	7,632
小計	267,951	331,371
利息及び配当金の受取額	72	96
法人税等の支払額	△2,290	△4,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,734	326,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,163	△119,385
無形固定資産の取得による支出	△192,170	△352,778
敷金の差入による支出	△62,256	△22,147
敷金の回収による収入	—	374
その他	△3,455	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,046	△493,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	120	—
株式の発行による収入	—	1,559,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	1,559,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,191	1,392,459
現金及び現金同等物の期首残高	378,183	325,991
現金及び現金同等物の期末残高	325,991	1,718,451

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	723,621千円

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	348.79円	890.34円
1株当たり当期純利益金額	101.13円	104.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	83.29円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	207,922	241,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,922	241,898
期中平均株式数(株)	2,055,902	2,310,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	714,700
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (平成25年8月13日決議500,000株 平成26年12月24日決議236,200株)	—

(重要な後発事象)

会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は平成28年2月9日開催の取締役会において、当社のアフィリエイトサービスに係わる事業に関する権利義務を新設分割により設立する会社に承継させることを決議し、平成28年4月1日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社のアフィリエイト事業は、クローズド型アフィリエイトサービスを展開しております。つきましては、同事業を分社化し、同事業の特性を踏まえた柔軟な組織運営とスピーディーな意思決定の実現を図ることにより、当該事業のさらなる強化と成長をめざします。

(2) 会社分割の要旨

①会社分割の日程

取締役会決議日 平成28年2月9日

分割期日（効力発生日） 平成28年4月1日

※本分割は、会社法第805条の規定にもとづき株主総会の承認を得ることなく行いました。

②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立するソネット・メディア・トレーディング株式会社を新設会社とする単独新設分割であり、新設会社は、当社の100%子会社となりました。

③株式の割当

新設会社は、本分割に際して普通株式3,000株を発行し、その全部を当社に割り当てました。

④分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取り扱いについて、本分割による変更はありません。なお、新株予約権付社債については、該当事項はありません。

⑤分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

⑥新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本分割に際して、当社からアフィリエイト事業に属する資産・負債、契約上の地位及びその他権利義務を承継いたしました。なお、新設会社が新設分割により当社から承継する債務は、新設会社が重疊的にこれを引き受けました。

⑦債務履行の見込み

本分割において、当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断いたしました。

(3) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成28年3月31日現在)	新設会社 (平成28年4月1日)
①名称	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	ソネット・メディア・トレーディング株式会社
②所在地	東京都品川区大崎二丁目11番1号	東京都品川区大崎二丁目11番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 地引 剛史	代表取締役社長 宮口 文秀
④事業内容	マーケティングテクノロジー事業	クローズド型アフィリエイトサービスの運営
⑤資本金	879百万円	30百万円
⑥設立年月日	平成12年3月21日	平成28年4月1日
⑦発行済株式数	2,829,000株	3,000株
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率	ソネット株式会社 69.47%	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 100.00%

(4) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

クローズド型アフィリエイトサービスの運営

②分割する部門の直前事業年度(平成28年3月期)における経営成績

分割する部門の売上高(a)	当社売上高(b)	比率(a/b)
2,139百万円	5,628百万円	38.0%

③分割する資産・負債の項目及び帳簿価額(平成28年4月1日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	451百万円	流動負債	261百万円
固定資産	22百万円	固定負債	9百万円
合計	474百万円	合計	270百万円

④従業員数 7名(平成28年4月1日現在)